



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 ランドコンピュータ
 コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸島 伸治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小野 敏

TEL 03-5232-3046

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,048	1.8	187	0.0	197	3.0	135	9.7
29年3月期第3四半期	4,960	4.7	187	46.6	191	38.5	123	37.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	22.68	
29年3月期第3四半期	20.67	

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	4,194	2,831	67.5	473.07
29年3月期	4,206	2,782	66.2	464.97

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,831百万円 29年3月期 2,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		9.00	18.00
30年3月期		9.00			
30年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,540	4.6	410	11.5	408	9.7	268	10.5	44.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	5,985,000 株	29年3月期	5,985,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	213 株	29年3月期	213 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	5,984,787 株	29年3月期3Q	5,984,837 株

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いていますが、欧米の政策運営や海外経済の不確実性、東アジアを中心とする地政学的リスクの高まり、金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界においては、クラウド、IoT、フィンテック、ビッグデータ、AIなどの技術革新の進展や、「働き方改革」の実現に向けたIT活用意識の高まりを背景に、企業の将来を見据えた戦略的IT活用の重要性が高まり、引き続き堅調に推移していくものとみられますが、パートナー企業を含む開発要員獲得の面でさらに厳しい環境が続いております。

このような環境のもと当社では、引き続き既存顧客とのパートナーシップの強化や顧客満足度の向上に努め、継続的な受注確保・拡大を図るとともに、積極的な新規顧客の開拓に注力してまいりました。また、不採算プロジェクト再発防止に向けたプロジェクト管理の強化に真摯に努めるとともに、経営基盤を強化するための取り組みを行い、今後の成長に向けた強固な土台作りを推進してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上は5,048,513千円（前年同四半期比101.8%）、営業利益は187,139千円（前年同四半期比100.0%）、経常利益は197,382千円（前年同四半期比103.0%）、四半期純利益は135,734千円（前年同四半期比109.7%）となりました。

当社事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	3,611,262	97.9
インフラソリューション・サービス	687,853	110.2
パッケージベースS I・サービス	749,397	115.5
合計	5,048,513	101.8

（システムインテグレーション・サービス）

金融分野における銀行向け勘定系パッケージの開発案件及び流通系銀行の新規参画による受注拡大、及び医療分野における病院向け電子カルテ導入や医事会計システム案件の受注拡大により前年を上回りましたが、産業・流通分野及び公共分野のシステム投資の延伸等による受注不足により、前年を下回った結果、売上高は3,611,262千円（前年同四半期比97.9%）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）	前年同期比（%）
金融	1,608,369	111.6
（うち銀行）	937,309	118.0
（うち保険）	166,782	100.5
（うち証券）	40,995	70.7
（うちクレジットカード）	463,281	109.5
産業・流通	1,552,025	89.3
公共	59,392	32.7
医療	391,475	120.0
合計	3,611,262	97.9

（インフラソリューション・サービス）

公共・文教・医療分野向けネットワーク構築案件及び基盤構築案件などの受注が堅調に推移したことにより、売上高は687,853千円（前年同四半期比110.2%）となりました。

（パッケージベースS I・サービス）

クラウドパッケージ及び会計パッケージの受注が堅調に推移したことにより、売上高は749,397千円（前年同四半期比115.5%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は4,194,581千円となり、前事業年度末と比較して11,838千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が301,143千円増加、システム開発の進捗により仕掛品が196,044千円増加、有価証券が100,000千円増加、投資有価証券が15,068千円増加、未収還付法人税等が37,487千円増加し、一方で、売上債権が580,262千円減少、前払費用が7,603千円減少、有形固定資産及び無形固定資産が21,803千円減少、繰延税金資産が43,321千円減少、差入保証金が4,872千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,363,364千円となり、前事業年度末と比較して60,308千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円増加、未払費用が48,372千円増加、預り金が68,193千円増加、一方で、買掛金が42,663千円減少、前受金が27,233千円減少、納税により未払法人税等及び未払消費税等が82,555千円減少、賞与・役員賞与の支給等により賞与引当金及び役員賞与引当金が115,617千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,831,216千円となり、前事業年度末と比較して48,469千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が28,008千円増加、その他有価証券評価差額金が20,460千円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月10日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,040	1,884,183
受取手形及び売掛金	1,830,079	1,249,817
有価証券	100,000	200,000
仕掛品	104,894	300,939
前払費用	47,820	40,216
繰延税金資産	127,034	75,860
未収還付法人税等	—	37,487
その他	7,959	4,291
流動資産合計	3,800,829	3,792,795
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	79,651	70,361
工具、器具及び備品（純額）	30,218	26,998
有形固定資産合計	109,870	97,360
無形固定資産		
ソフトウェア	39,549	29,230
商標権	5,400	6,425
無形固定資産合計	44,949	35,655
投資その他の資産		
投資有価証券	72,895	87,963
差入保証金	74,198	69,326
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	101,926	109,779
貸倒引当金	△1,850	△1,900
投資その他の資産合計	250,770	268,769
固定資産合計	405,590	401,785
資産合計	4,206,419	4,194,581

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,593	264,929
短期借入金	—	100,000
未払金	33,666	27,449
未払費用	84,319	132,692
未払法人税等	67,688	—
未払消費税等	40,201	25,334
前受金	82,679	55,446
預り金	38,840	107,034
賞与引当金	264,338	158,220
役員賞与引当金	19,300	9,800
株主優待引当金	4,406	—
受注損失引当金	20,067	19,685
流動負債合計	963,101	900,591
固定負債		
長期未払金	100,000	100,000
退職給付引当金	360,571	362,772
固定負債合計	460,571	462,772
負債合計	1,423,672	1,363,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,304	457,304
資本剰余金	313,574	313,574
利益剰余金	1,992,338	2,020,347
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,763,022	2,791,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,724	40,185
評価・換算差額等合計	19,724	40,185
純資産合計	2,782,746	2,831,216
負債純資産合計	4,206,419	4,194,581

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,960,517	5,048,513
売上原価	4,227,817	4,296,142
売上総利益	732,699	752,371
販売費及び一般管理費	545,468	565,231
営業利益	187,231	187,139
営業外収益		
受取利息	66	83
受取配当金	828	1,078
業務受託料	2,700	4,100
助成金収入	—	4,741
その他	2,015	754
営業外収益合計	5,610	10,758
営業外費用		
支払利息	360	463
貸倒引当金繰入額	100	50
固定資産除却損	766	2
営業外費用合計	1,226	515
経常利益	191,614	197,382
特別利益		
退職給付制度改定益	—	11,725
特別利益合計	—	11,725
税引前四半期純利益	191,614	209,107
法人税、住民税及び事業税	9,160	22,583
法人税等調整額	58,770	50,789
法人税等合計	67,931	73,373
四半期純利益	123,683	135,734

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は、システムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。